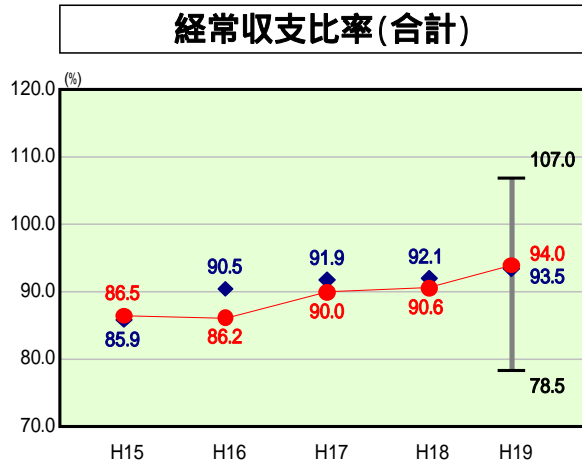


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

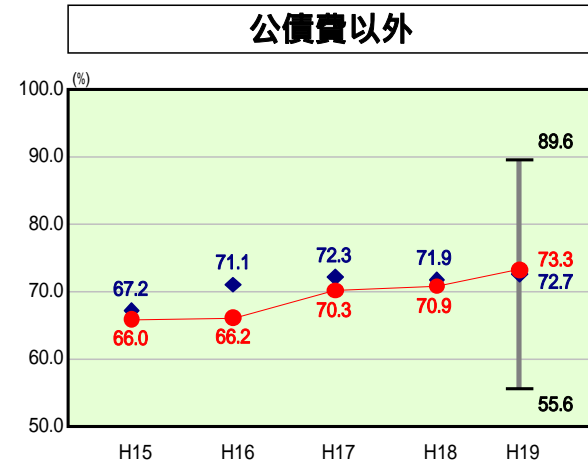
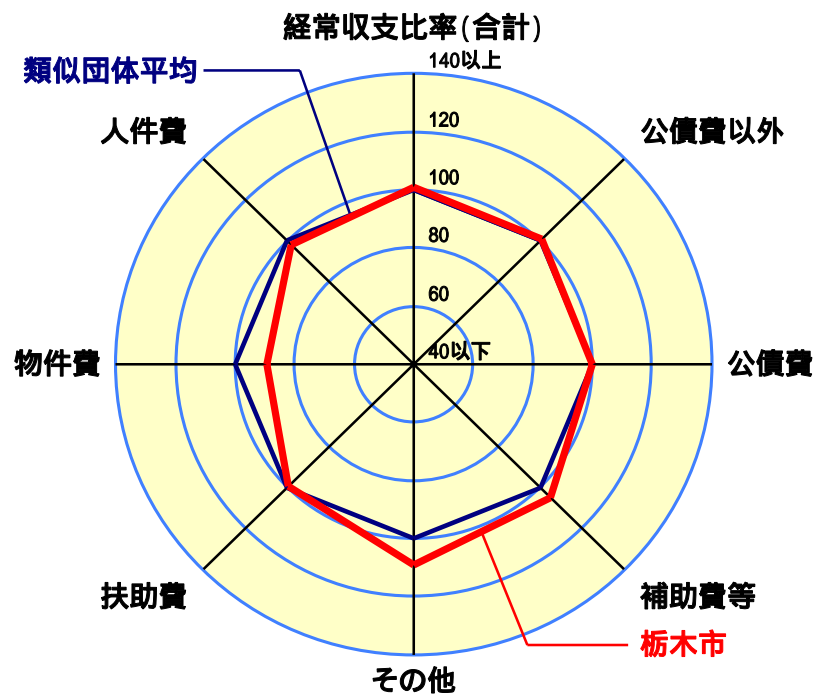
## 経常収支比率の分析



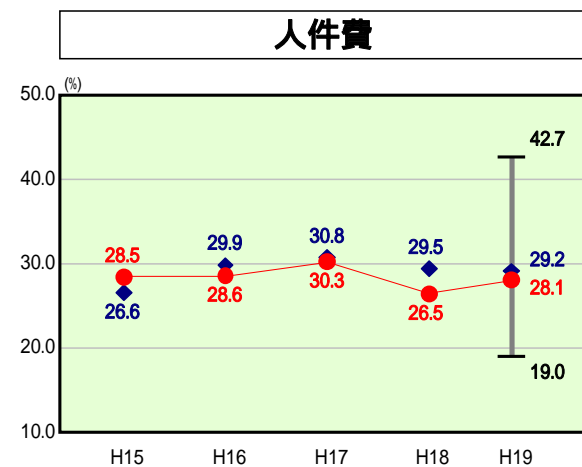
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	81,295人(H20.3.31現在)
面積	122.06 km <sup>2</sup>
歳入総額	26,273,783千円
歳出総額	25,550,240千円
実質収支	721,860千円

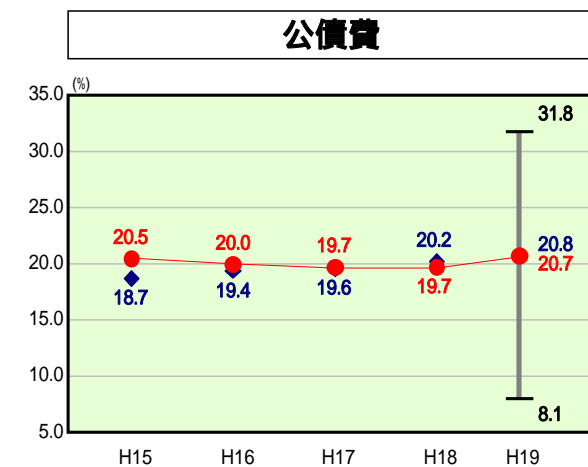
H19類似団体内順位 66/127  
全国市町村平均 92.0  
栃木県市町村平均 88.7



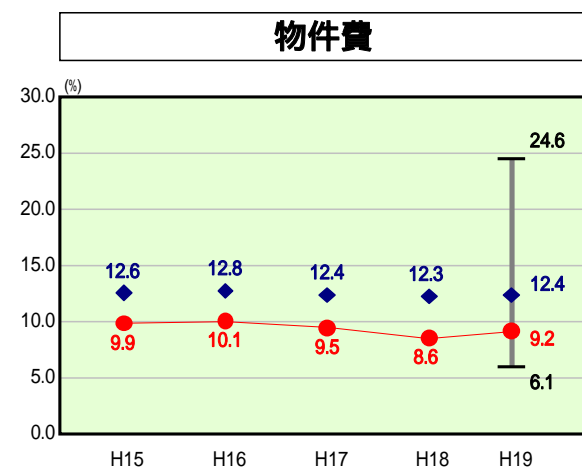
H19類似団体内順位 57/127  
全国市町村平均 71.7  
栃木県市町村平均 71.2



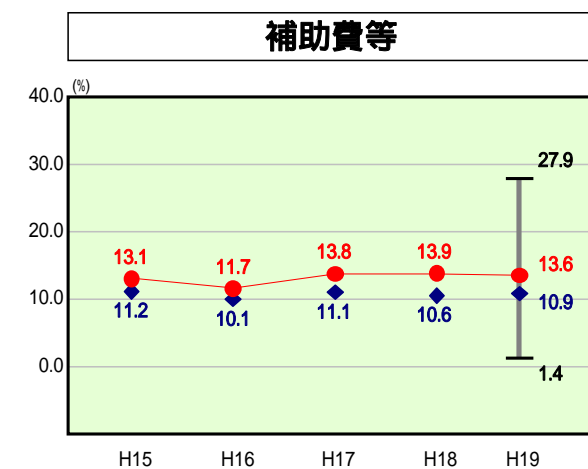
H19類似団体内順位 57/127  
全国市町村平均 28.0  
栃木県市町村平均 29.3



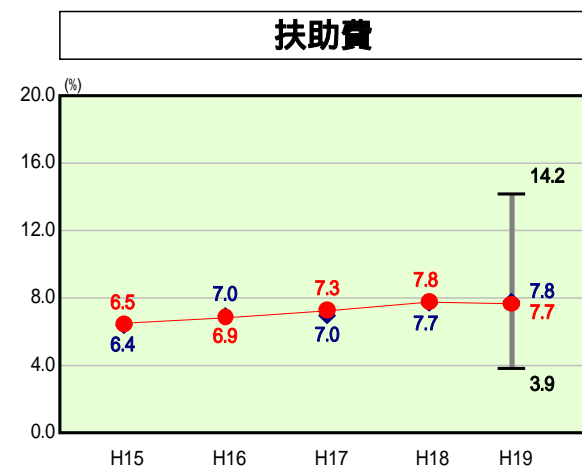
H19類似団体内順位 77/127  
全国市町村平均 20.3  
栃木県市町村平均 17.5



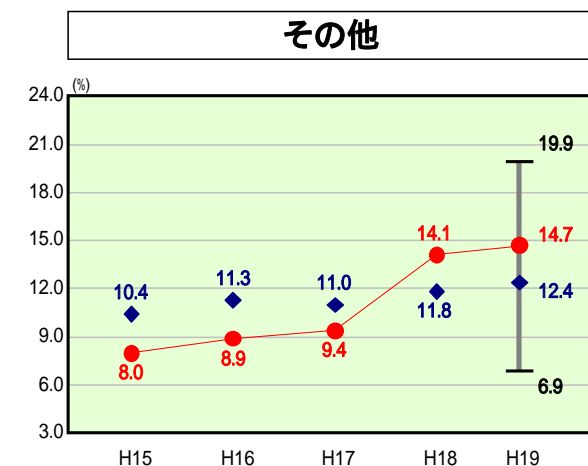
H19類似団体内順位 15/127  
全国市町村平均 13.1  
栃木県市町村平均 13.1



H19類似団体内順位 78/127  
全国市町村平均 10.4  
栃木県市町村平均 10.3



H19類似団体内順位 64/127  
全国市町村平均 8.8  
栃木県市町村平均 7.3



H19類似団体内順位 98/127  
全国市町村平均 11.4  
栃木県市町村平均 11.2

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率**  
平成15年度を除き平成18年度までは類似団体平均を下回っていたが、平成19年度は0.5%ポイント上回っている。これは、経常収支比率算出の分母に相当する経常一般財源のうち、市税が税源委譲により増額となったものの、普通交付税を含むその他の経常一般財源が減少し、全体として4.4%ポイント減少したことによるものであり、前年度より3.4%ポイント上昇し、過去最高の94.0%となった。今後とも、扶助費の増加が見込まれる等、さらに数値が上昇する要素を含んでいるため、歳入面では市税収入率の向上等による経常一般財源の確保に、歳出面では人件費圧縮等に努める。

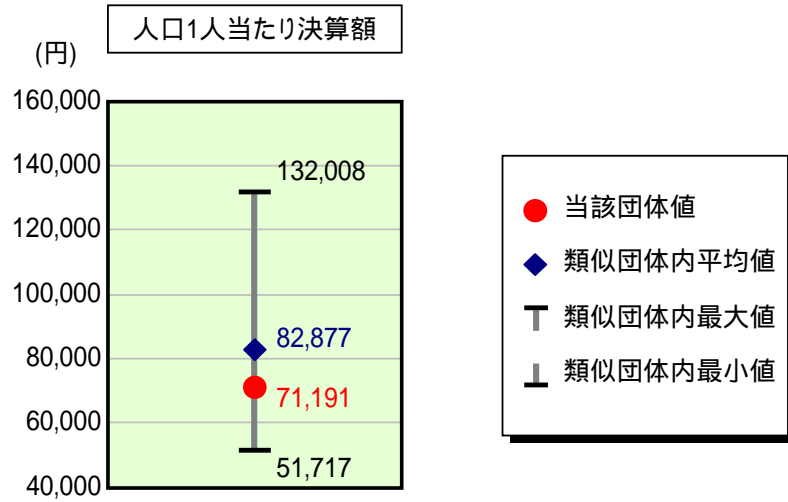
**人件費及び人件費に準ずる費用**  
人口1人当たり決算額で類似団体平均を11,686円下回っている。これは、職員の定員適正化計画に基づき、平成22年4月1日における総定員を平成17年4月1日現在の総定員に対して50人の純減を目標として取り組んできた結果であり、人口1,000人当たり職員数においても、類似団体平均を1.37人下回るといふかたちで現れている。  
今後とも、定員適正化計画の推進や人事評価の給与への反映など、勤務実績に応じた給与の適正支給に努めていく。

**公債費及び公債費に準ずる費用**  
一部事務組合の起こした地方債に充てたと認められる負担金に充当する一般財源等額が類似団体平均と比較すると51.2%高いものの、公債費充当一般財源等額は29.9%下回っており、全体としては7,716千円類似団体平均を下回っている。なお、平成18年度から実質公債費比率が大きく減少しており、この理由として挙げられるのは、繰上償還を行ったこと、都市計画税の大部分が公債費の特定財源として算入されるようになったこと、基準財政需要額に算入された公債費が増加したことである。公債費のピークは平成19年度であり、今後小中学校の耐震化や産業基盤整備により市債発行額の増加が予想されるものの、公債費全体への影響は小さいと見込まれるため、実質公債費比率も起債許可基準の18%を超える可能性は低い。

**普通建設事業費(人口1人当たり決算額)**  
平成15年度は西部生きがいセンター建設や国府地区公民館改築等の理由により類似団体平均を上回ったが、その後継続して下回っている。なお、平成17年度に増額となったのは、第五小学校大規模改築や、公益施設用地取得によるものである。増減率では、平成15年度から平成18年度まで、単独分が全体を上回っているのに対し、平成19年度では、初めて単独分の減少率が全体を下回った。これは、単独事業の圧縮がある程度限界に近づいているものと考えられる。今後は基礎的財政収支の黒字を堅持しつつ、小中学校の耐震化など、優先度の高いものを中心に建設事業を行っていく。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

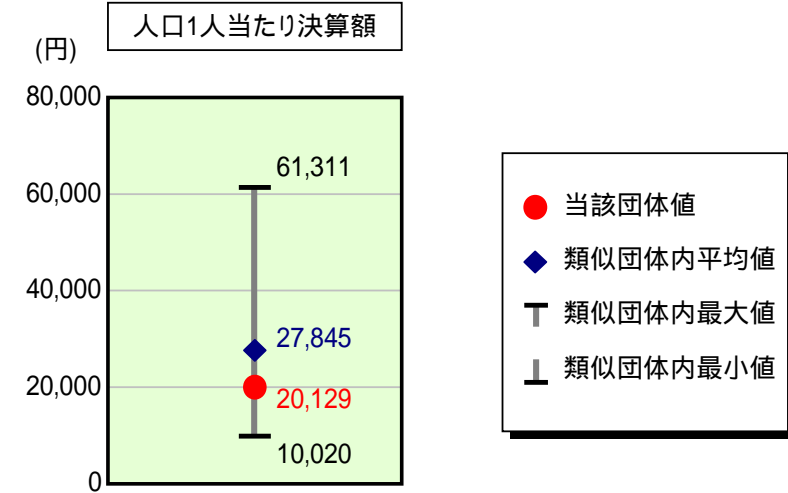
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,055,355	62,185	76,156	18.3
賃金(物件費)	117,591	1,446	3,509	58.8
一部事務組合負担金(補助費等)	645,463	7,940	6,459	22.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	560	7	922	99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	254,975	3,136	3,029	3.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	259,692	3,194	1,632	95.7
退職金	546,143	6,718	8,834	24.0
合計	5,787,493	71,191	82,877	14.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.86	8.23	1.37
ラスパイレス指数	99.7	97.3	2.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

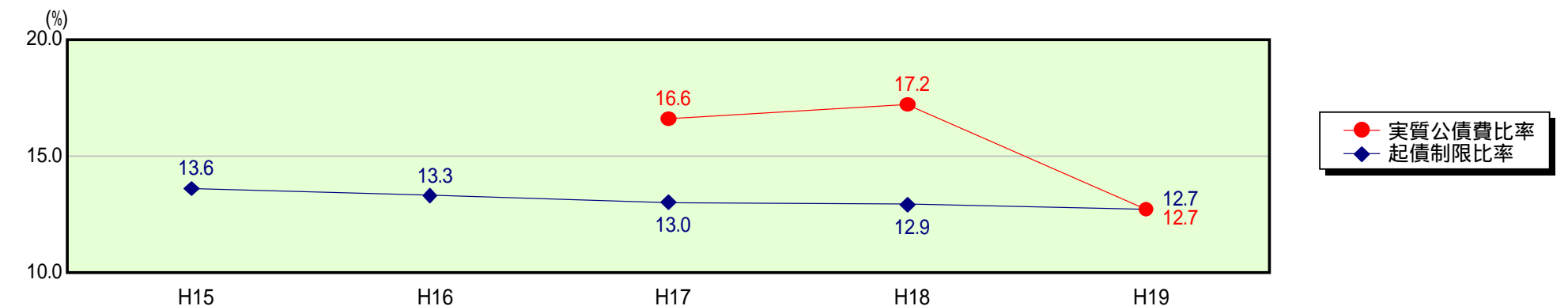


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,498,433	30,733	43,825	29.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	943,083	11,601	12,727	8.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	541,119	6,656	4,402	51.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,098	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	34	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,346,225	28,861	35,265	18.2
合計	1,636,410	20,129	27,845	27.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

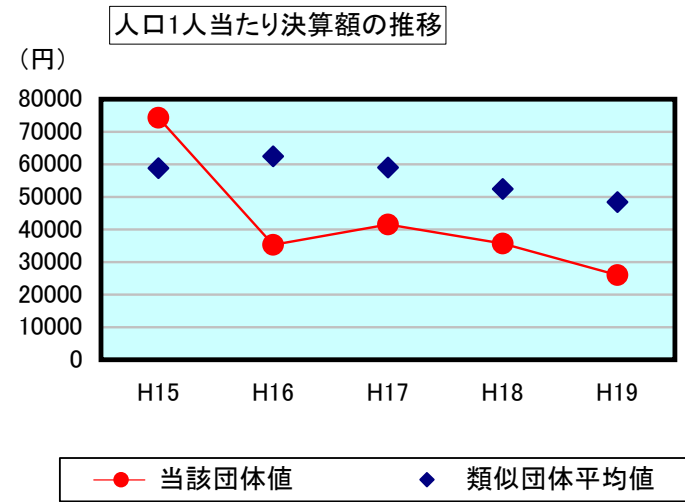
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 栃木市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	6,157,014	74,323	26.8	58,829	▲ 12.7	39.5
うち単独分	4,378,225	52,851	34.0	38,956	▲ 10.9	44.9
H16	2,919,023	35,297	▲ 52.5	62,449	6.2	▲ 58.7
うち単独分	1,939,357	23,451	▲ 55.6	41,644	6.9	▲ 62.5
H17	3,417,449	41,543	17.7	59,039	▲ 5.5	23.2
うち単独分	2,504,840	30,450	29.8	34,986	▲ 16.0	45.8
H18	2,916,864	35,658	▲ 14.2	52,453	▲ 11.2	▲ 3.0
うち単独分	2,057,395	25,151	▲ 17.4	30,509	▲ 12.8	▲ 4.6
H19	2,112,137	25,981	▲ 27.1	48,408	▲ 7.7	▲ 19.4
うち単独分	1,543,966	18,992	▲ 24.5	26,937	▲ 11.7	▲ 12.8
過去5年間平均	3,504,497	42,560	▲ 9.9	56,236	▲ 6.2	▲ 3.7
うち単独分	2,484,757	30,179	▲ 6.7	34,606	▲ 8.9	2.2